



第 **85** 期 報告書 平成19年4月1日~平成20年3月31日

佐藤商事株式會社

証券コード：8065

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは第85期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）を終了いたしましたので、ここに経営成績とともに事業の概況をご報告申し上げます。

当社グループの業績の概況は、詳しくは後記「業績の概況および今後の展望」のとおりであります。売上高1,689億2千3百万円（前年同期比11.0%増）、売上総利益127億3千9百万円（前年同期比7.5%増）、経常利益35億5千8百万円（前年同期比17.0%減）、当期純利益19億7千8百万円（前年同期比24.8%減）でございました。

これらの結果を踏まえ、また企業体質の強化、今後の収益見通し等を勘案し、期末配当につきましては、1株につき15円とさせていただきます。

これにより、中間配当15円とあわせて年間配当は1株につき30円となります。

内部留保金につきましては、事業推進を効率的に支援するための設備投資資金等に充当し、将来の業績を通じて皆様への還元を図ってまいります。

当社グループは今後も引き続き安定的な収益基盤の確立と強固な財務体質の構築を目指すとともに、内部統制を含む経営の健全化を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

村 田 和 夫

平成20年6月



業績の概況および今後の展望

平成20年3月期業績のポイント

当社グループの連結の業績につきまして、売上高は、前期比167億1千8百万円増の1,689億2千3百万円、売上総利益は前期比5億8千1百万円増の127億3千9百万円となり、ともに過去最高値を更新しました。

しなしながら、営業利益は6億3千4百万円減の34億円、経常利益は7億2千6百万円減の35億5千8百万円、純利益は6億5千1百万円減の19億7千8百万円と減益になりました。その主な要因は、株式市場の低迷等により年金運用の利回りがマイナスとなり年金資産積立不足額5億4千9百万円の負担、株式評価損6億7千6百万円の発生、また円高により為替差損1億3千6百万円を計上するなど、計13億6千1百万円を当期に一括処理したことにあります。

平成21年3月期業績の展望

売上高は、20年3月期比で250億7千7百万円増の1,940億円、売上総利益は12億6千1百万円増の140億円、純利益は7億2千2百万円増の27億円を予想しています。目標としている年商2,000億円も目前であります。

売上増のセグメント別の要因は、鉄鋼事業207億3千1百万円増、機械・工具事業24億6千1百万円増、非鉄金属事業、電子材料事業・金属雑貨事業で18億8千5百万円増を見込んでおります。特に鉄鋼事業は、車用鋼板3割値上げとの報道があるように価格アップと商用車業界を中心とした数量増加が寄与すると考えております。機械・工具事業においては、商用車・産業機械業界の設備投資意欲が堅調に推移すると考えております。

純利益は、人件費・営業費等の経費増が見込まれますが、売上高増にともなう売上総利益の増加により、7億2千2百万円の増益を見込んでおります。

設備投資

設備投資につきましては将来に向けた設備投資と商社としてふさわしい職場環境の整備の二つの観点から進めております。

平成16年3月期から19年3月期までの4年間で44億円、平成20年3月期は13億円の投資を行いました。平成21年3月期は34億円を予定しています。

21年3月期の純利益の計画は27億であります。減価償却費を10億円見込んでおりますので、これまで通りの配当を実施させていただいても、概ね無理のない投資と考えております。将来に向けての投資をすることは重要であると考えております。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、ユーザーとメーカーのニーズを先取りし、あらゆる要望に応え、「流通・サービスを通じて広く社会に貢献する」ことを基本方針としております。

社内の管理体制

当社はあらゆる企業活動において法令を遵守し、内部管理体制の強化を含めた透明性の高い経営体制の構築をしております。

- ・入社式、社内研修、社内報等あらゆる機会を通じて、法令遵守の徹底、管理の大切さを説いております。
- ・コンプライアンス体制強化に向けた取組の一環として「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンス経営実現のため議論を重ねております。
- ・必要な情報が確実に報告、連絡、相談される風通しのよい会社作りをめざしております。

当社が目指している会社像

当社は78年の歴史と伝統を大切にしながら、常にチャレンジ精神をもって、変化、革新をし続ける会社です。

今後も、株主様をはじめ、お取引先様、地域の皆様、OB・OGの皆様、社員のすべての関係者を大切にし、社会に貢献ができる会社をめざしています。

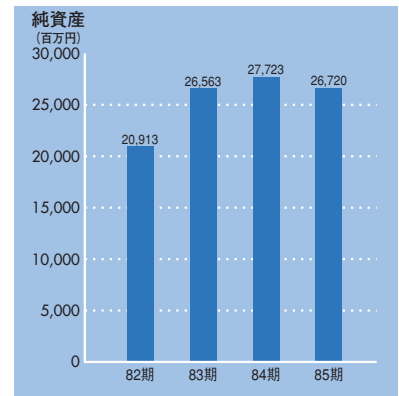
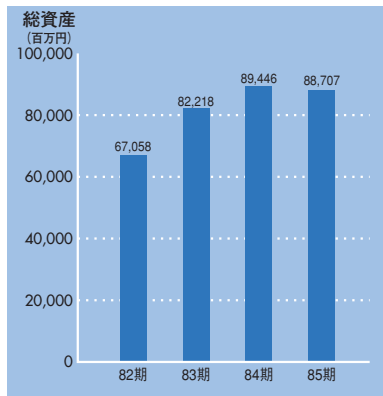
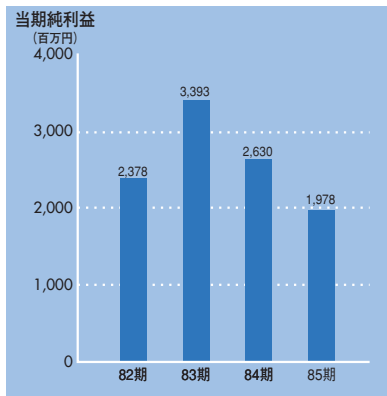
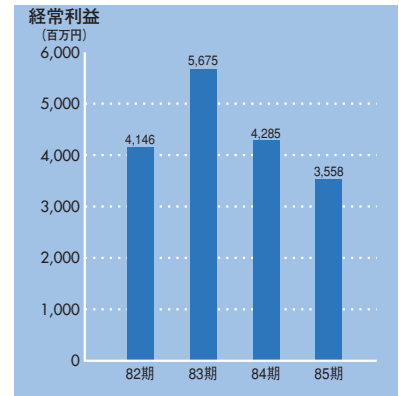
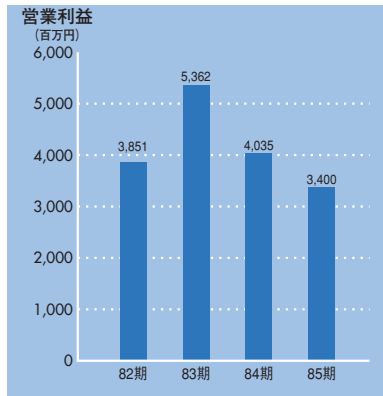
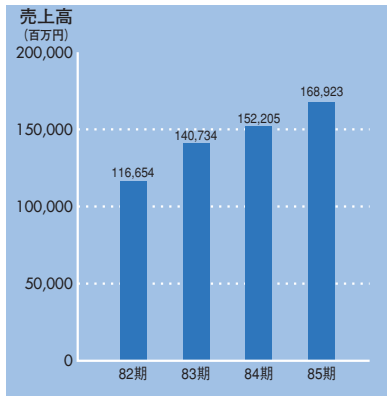
中長期的な経営戦略

情報技術の発展やグローバル化の進展などにより、産業構造も含め、急激なスピードで事業環境の変化が進んでいます。

そのようななかで、当社は「ユーザーのあらゆるご要望に応えて、よりよい商品をより速く、より多角的に、安定価格にて提供する」ことを基本に、「国内外の新規販路開拓」「新商品の提供」「収益率の向上」「財務体質の強化」を目標として掲げております。

現在、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具、の各事業が地域経済に密着した営業体制の強化と販路の拡大に努めるとともに、営業開発部を基点に新規商材販売の取組を行っております。

また、中国・東南アジア地域への販売体制強化戦略として、香港、タイ、上海に現地法人を設立、タイ現地法人との合弁事業への投資を行う等、グループ全体の体制の充実を図りながら、グローバル展開を推進していく所存です。



(単位/百万円)

	82期	83期	84期	85期
売上高	116,654	140,734	152,205	168,923
営業利益	3,851	5,362	4,035	3,400
経常利益	4,146	5,675	4,285	3,558
当期純利益	2,378	3,393	2,630	1,978
総資産	67,058	82,218	89,446	88,707
純資産	20,913	26,563	27,723	26,720

当社連結グループは、鉄鋼、非鉄金属、電子材料、金属雑貨、機械・工具の5部門の事業を主として行っております。各セグメントにおける主要製品及び、当期における概況についてご報告します。



売上高構成比率

66.1%

鉄 鋼

事業概況

当事業においては、表面処理鋼板、冷延鋼板、酸洗鋼板、熱延鋼板、棒鋼、条鋼などの普通鋼、構造用炭素鋼、構造用合金鋼、工具鋼などの特殊鋼及び建築用の資材、機材を主に自動車、建設機械、建築、電機、造船、金型などの業界に販売しております。

また、各事業所は、倉庫を所有し、切断などの一次加工も行い、東北、福島(郡山)、栃木、神奈川の各支店にはコイルセンターが存在します。

当期の概況

主力の商用車業界及び建設機械業界向けの販売については、国内需要は一服したものの、新興国向けの輸出に支えられ堅調に推移した結果、同事業の売上高は1,117億1千万円（前年同期比14.9%増）となりました。



売上高構成比率

15.2%

非鉄金属

事業概況

当事業においては、アルミニウム、銅、亜鉛、鉛などの素材及び加工品を、主に自動車、機械器具製造、ダイキャスト製造などの業界に販売しております。また、アルミセンターにて、アルミ板の切断などの一次加工を行い販売しております。

当期の概況

輸入レアメタル等の販売が堅調に推移したこと等により、同事業の売上高は256億7千4百万円（前年同期比2.5%増）となりました。





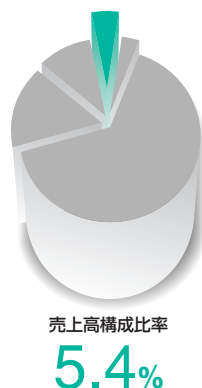
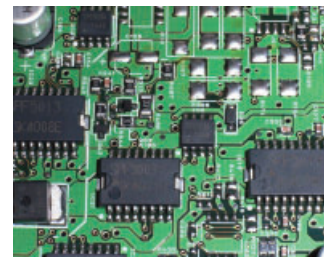
電子材料

事業概況

当事業においては、電子機器、電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など電子材料を電器業界に販売しております。

当期の概況

デジタル家電業界及び車載関連業界向けにプリント配線基板用積層板等の販売が堅調に推移した結果、同事業の売上高は168億5千7百万円（前年同期比10.8%増）となりました。



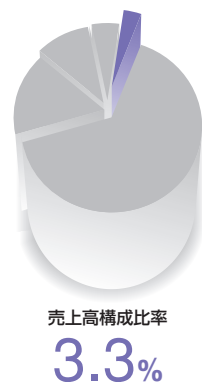
金属雑貨

事業概況

当事業においては、ナイフ・フォークなどの金属洋食器、陶磁器、またインテリア用品、貴金属などの製品を、主に百貨店、量販店、ホテルなどの業界に販売しております。またSP(セールスプロモーション)商品の販売や、輸入カラオケマイク等の商品をテレビショッピングや通信販売にて販売しております。

当期の概況

国内販売においてテレビ通販向けの商品開発がずれ込んだこと及び、北米販売向け金属洋食器が低迷したこと等により、同事業の売上高は91億5千2百万円（前年同期比5.6%減）となりました。



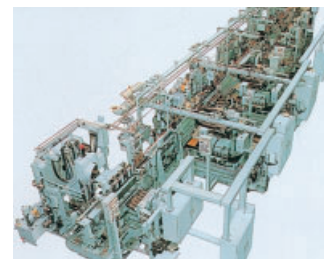
機械・工具

事業概況

当事業においては、旋盤、フライス盤、研削盤、マシニングセンターなどの工作機械及び工場生産ライン一式、及び切削工具、作業工具などを自動車業界を主力に販売しております。

当期の概況

商用車業界及び産業機械業界の設備投資が堅調に推移したことにより、同事業の売上高は、55億2千8百万円（前年同期比9.4%増）となりました。



環境問題への取り組みについて

平成19年12月13日から15日までの3日間、弊社の営業開発部は東京ビッグサイト（東京都江東区有明）で開催された「エコプロダクツ2007」に出展いたしました。エコプロダクツ展とは環境に配慮した製品やサービス、社会や企業の先進的な取り組みを紹介する展示会です。今回の開催テーマは「ダイエット！CO₂」とし、地球上のCO₂の削減を目的としたものであり、来場者数は過去最高の16万5千人を記録しました。

弊社は「環境問題をソリューションする」をキーワードに独創的な環境関連商材を出展し、多くの来場者を集めました。

今後も独自の技術を持つメーカーとともに環境に配慮した商品の開発を行ってまいります。



東京ミッドタウン SAYA

平成19年3月30日に東京ミッドタウン(東京都港区赤坂9-7-4 D-0308 東京ミッドタウン ガレリア3階)にオープンした弊社の直営ショップ SAYAは皆様のご愛顧のおかげで1周年をむかえることができました。SAYAは柳宗理氏を中心とした日本人デザイナーによる良質な日用品を紹介、販売するショップです。

これからも生活を豊かにする日用品を提案していきたいと考えております。

皆様のお越しをお待ちしております。



オープン時間：月曜日～日曜日11時00分～21時00分（1月1日休日）

柳宗理シリーズ

日本のプロダクトデザインの第一人者である柳宗理氏は1952年に（財）柳工業デザイン研究会を設立し、以後現在に至るまで多岐にわたり活躍しています。弊社では機能美に溢れ、流行り廃りとは一線を画した使いやすいシンプルな同氏デザインのキッチンテーブルウェアを取り扱っております。

新商品 アルミキャストパン25cm



柳宗理氏デザイン独特の左右に注ぎ口がある形です。

ふたを回転させてできる隙間は蒸気抜きや吹きこぼれの調節に利用できるので、蒸し焼き等の調理に向いています。

また、内面にフッ素樹脂コーティングが施されているため、お手入れしやすいのが特徴です。

IH200Vを始めとするオール熱源対応の「エキスバンドメタル底」IH非対応の「アルミ底」、2種類のラインナップです。



本 社

〒104-8522
東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
TEL : 03-3553-7015 FAX : 03-5541-7406

ショールーム

本社ビル1階ショールームはテーブルウエア、キッチンウエアのほか環境関連商材を展示しております。

皆様のお越しをお待ちしております。



オープン時間：月曜日～金曜日 9時00分～18時00分（休日は除く）

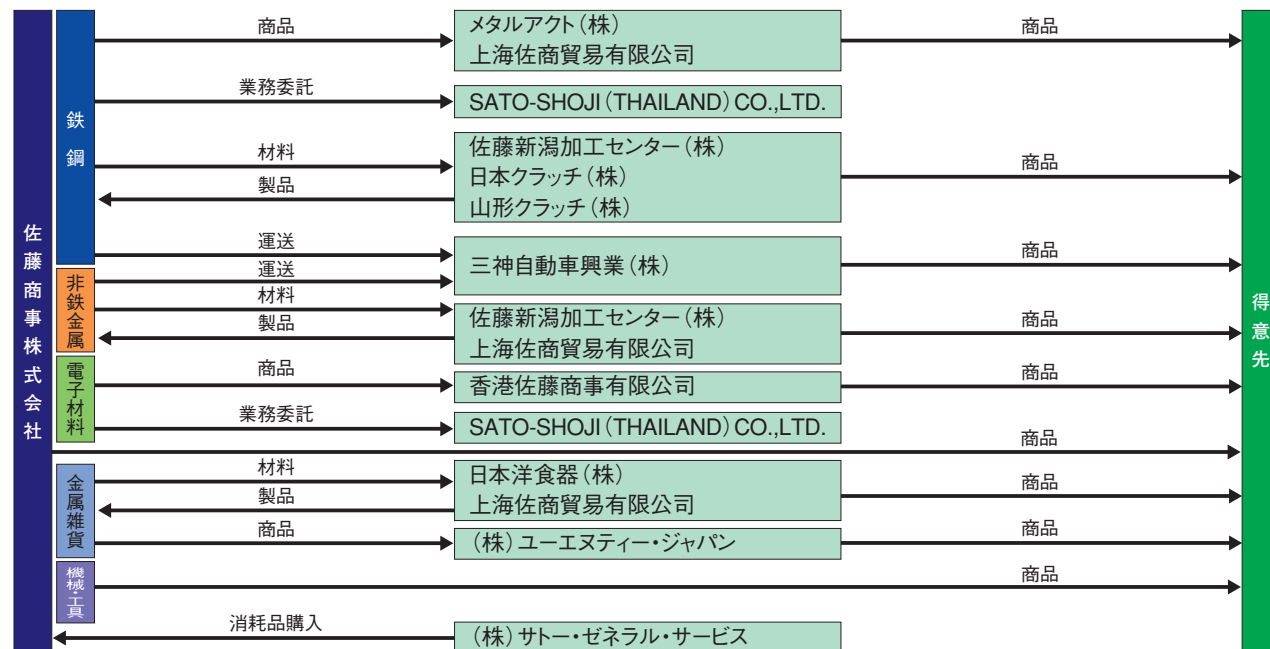
事 業 所

- | | | | | |
|----------|------------|--------------|------------|----------|
| ■ 苫小牧支店 | ■ 山形支店 | ■ 新潟支店(東港倉庫) | ■ 名古屋雑貨支店 | ■ 広島雑貨支店 |
| ■ 札幌支店 | ■ 福島支店 | ■ 新潟雑貨支店 | ■ 滋賀支店 | ■ 四国支店 |
| ■ 岩手支店 | ■ 福島支店(郡山) | ■ 新潟流通センター | ■ 西アルミセンター | ■ 北九州支店 |
| ■ 東北支店 | ■ 茨城支店 | ■ 北越支店 | ■ 大阪支店 | ■ 福岡雑貨支店 |
| ■ 仙台支店 | ■ 栃木支店 | ■ 長岡支店 | ■ 大阪雑貨支店 | ■ 九州支店 |
| ■ 仙台雑貨支店 | ■ 太田支店 | ■ 長野支店 | ■ 兵庫支店 | ■ 熊本支店 |
| ■ 秋田支店 | ■ 埼玉支店 | ■ 静岡支店 | ■ 岡山支店 | |
| ■ 大館支店 | ■ 神奈川支店 | ■ 浜松支店 | ■ 福山支店 | |
| ■ 鶴岡支店 | ■ 新潟支店 | ■ 名古屋支店 | ■ 広島支店 | |

海 外

- インドネシア駐在員事務所

事業系統図



関係会社

メタルアクト株式会社

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦町2丁目2番13号
名古屋センタービル6階

TEL052-201-5600

日本洋食器株式会社

〒959-0214

新潟県燕市吉田法花堂1949

TEL0256-92-3131

佐藤新潟加工センター株式会社

〒959-0214

新潟県燕市吉田法花堂1945

TEL0256-92-7152

三神自動車興業株式会社

〒279-0025

千葉県浦安市鉄鋼通り2丁目4番2号

TEL047-316-8656

株式会社サトー・ゼネラル・サービス

〒104-8522

東京都中央区八丁堀1丁目13番10号

TEL03-3523-4121

株式会社ユーエヌティー・ジャパン

〒104-8522

東京都中央区八丁堀1丁目13番10号

TEL03-3551-0211

香港佐藤商事有限公司

Room 712, 7/F., Chinachem Golden Plaza,

77Mody Road, Tsim Sha Tsui East,

Kowloon, Hong Kong

TEL852-2368-9200

SATO-SHOJI(THAILAND)CO.,LTD.

195Empire Tower, 12th Floor, Unit 2705,

South Sathorn Road, Yannawa, Sathorn,

Bangkok 10120

TEL662-659-5784

上海佐商貿易有限公司

Room8B, Jinlinghaixin Bldg., 666 Fuzhou

Road, Shanghai, 200001, China

TEL86-21-6391-7575

日本クラッチ株式会社

〒336-8506

埼玉県さいたま市緑区原山4丁目2番3号

TEL048-882-7106

山形クラッチ株式会社

〒997-0341

山形県鶴岡市下山添庄南43

TEL0235-57-2881

連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資 産 の 部	
流 動 資 産	66,851
現金及び預金	4,256
受取手形及び売掛金	47,433
たな卸資産	14,541
繰延税金資産	493
その他	296
貸倒引当金	△170
固 定 資 産	21,856
有 形 固 定 資 産	9,893
建物及び構築物	3,326
機械装置及び運搬具	1,464
土地	4,589
その他	512
無 形 固 定 資 産	376
投 資 そ の 他 の 資 産	11,586
投資有価証券	10,911
繰延税金資産	18
前払年金費用	335
その他	463
貸倒引当金	△142
資 産 合 計	88,707

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負 債 の 部	
流 動 負 債	56,729
支払手形及び買掛金	42,840
短期借入金	11,137
未払法人税等	1,016
賞与引当金	728
その他	1,007
固 定 負 債	5,256
長期借入金	2,702
繰延税金負債	2,231
退職給付引当金	63
役員退職慰労引当金	171
その他	87
負 債 合 計	61,986
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	23,417
資 本 金	1,319
資 本 剰 余 金	881
利 益 剰 余 金	21,255
自 己 株 式	△38
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,264
少 数 株 主 持 分	38
純 資 産 合 計	26,720
負 債 純 資 産 合 計	88,707

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
売 上 高	168,923
売 上 原 価	156,184
売 上 総 利 益	12,739
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,338
営 業 利 益	3,400
営 業 外 収 益	724
営 業 外 費 用	566
経 常 利 益	3,558
特 別 利 益	919
特 別 損 失	725
税金等調整前当期純利益	3,751
法人税、住民税及び事業税	1,827
法人税等調整額	△87
少数株主利益	33
当 期 純 利 益	1,978

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,653
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	△112
現金及び現金同等物の減少額	△1,333
現金及び現金同等物の期首残高	4,142
現金及び現金同等物の期末残高	2,809

連結株主資本等変動計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	少 数 株 主 分 持	純 資 産 計 合
	資 本 金	資 利 余 金	利 益 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計 合			
前 期 末 残 高	1,319	800	19,927	△ 126	21,921	5,306	495	27,723
当 期 変 動 額								
剰余金の配当			△ 651		△ 651			△ 651
当期純利益			1,978		1,978			1,978
自己株式の取得				△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分		80		88	169			169
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△ 2,041	△ 457	△ 2,498
当 期 変 動 額 合 計	—	80	1,327	87	1,496	△ 2,041	△ 457	△ 1,002
当 期 末 残 高	1,319	881	21,255	△ 38	23,417	3,264	38	26,720

平成18年5月1日施行の会社法により「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様には帰属する株主資本について、その一会計期間における変動事由と変動額を、連結ベースでご報告するために作成する計算書類です。

単体貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
資 産 の 部	
流 動 資 産	63,304
固 定 資 産	21,833
有 形 固 定 資 産	9,427
無 形 固 定 資 産	374
投 資 そ の 他 の 資 産	12,031
資 産 合 計	85,138
負 債 の 部	
流 動 負 債	54,984
固 定 負 債	5,122
負 債 合 計	60,106
純 資 産 の 部	
株 主 資 本	21,715
資 本 金	1,319
資 本 剰 余 金	788
利 益 剰 余 金	19,646
自 己 株 式	△38
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,315
純 資 産 合 計	25,031
負 債 純 資 産 合 計	85,138

単体損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当事業年度 (平成19年4月1日～ 平成20年3月31日)
売 上 高	159,401
売 上 原 価	147,926
売 上 総 利 益	11,475
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,677
営 業 利 益	2,798
営 業 外 収 益	632
営 業 外 費 用	535
経 常 利 益	2,895
特 別 利 益	918
特 別 損 失	725
税 引 前 当 期 純 利 益	3,088
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,610
法 人 税 等 調 整 額	△111
当 期 純 利 益	1,588

単体株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本計	評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計			
前 期 末 残 高	1,319	788	18,709	△37	20,779	5,220	25,999	
当 期 変 動 額								
剰余金の配当			△651		△651		△651	
当期純利益			1,588		1,588		1,588	
自己株式の取得				△0	△0		△0	
自己株式の処分				0	0		0	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						△1,904	△1,904	
当 期 変 動 額 合 計	—		937	△0	936	△1,904	△968	
当 期 末 残 高	1,319	788	19,646	△38	21,715	3,315	25,031	

平成18年5月1日施行の会社法により「(単体)株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その一会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書類です。

会社概要 (平成20年3月31日現在)

商号 佐藤商事株式会社
 本社 東京都中央区八丁堀一丁目13番10号
 TEL 03-3553-7015
 設立 昭和24年2月24日
 資本金 13億1,925万円
 従業員数 408人
 ホームページアドレス <http://www.satoshoji.co.jp>

役員 (平成20年3月31日現在)

代表取締役社長 村田和夫
 専務取締役 木村久雄
 常務取締役 中村順一
 常務取締役 渡辺勉
 取締役 秋元雅行
 取締役 永瀬哲郎
 取締役 小松和夫
 常勤監査役 平山繁幸
 監査役 横館寛治
 監査役 中神啓四郎

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

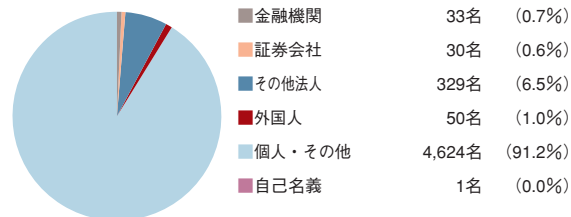
発行可能株式総数 87,000,000株
 発行済株式の総数 21,790,350株
 株主数 5,067名

大株主 (平成20年3月31日現在)

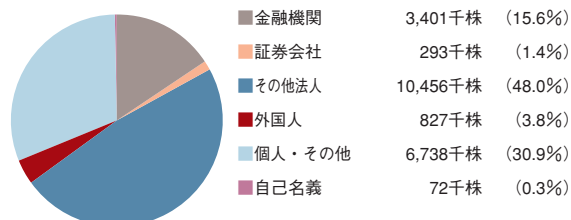
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
三神興業株式会社	1,575	7.2
三原不動産株式会社	1,533	7.0
日野自動車株式会社	1,270	5.8
株式会社りそな銀行	554	2.5
住友金属鉱山株式会社	519	2.4
日本シイエムケイ株式会社	512	2.4
いすゞ自動車株式会社	501	2.3

株式分布状況 (平成20年3月31日現在)

所有者別株主分布状況



所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	電子公告により行います。但し、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.satoshoji.co.jp/ir/koukoku.html)
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
郵便物送付先	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 証券代行事務センター
各種お問い合わせ先	電話番号 0120-255-100 ※株式関係のお手続用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 手続き用紙ご請求電話番号 0120-351-465 ホームページアドレス http://www.daiko-sb.co.jp/
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社および全国各支社
単元株式数	100株
単元未満株式の買増制度	当社は単元未満株式の買増制度を導入しております。詳細につきましては、上記株主名簿管理人までお問い合わせ下さい。

佐藤商事株式會社

事業所

本社

〒104-8522

東京都中央区八丁堀一丁目13番10号

TEL : 03-3553-7015 FAX : 03-5541-7406

支店

札幌、東北、秋田、山形、新潟、福島、栃木、神奈川
浜松、名古屋、滋賀、大阪、広島、九州、熊本ほか25店

海外

インドネシア駐在員事務所

関係会社

メタルアクト株式会社

日本洋食器株式会社

佐藤新潟加工センター株式会社

三神自動車興業株式会社

株式会社サトー・ゼネラル・サービス

株式会社ユーエヌティー・ジャパン

香港佐藤商事有限公司

SATO-SHOJI (THAILAND) CO., LTD.

上海佐商貿易有限公司

日本クラッチ株式会社

山形クラッチ株式会社

